

一般社団法人 日本ツーリズム推進協議会

ジェイトラ
JTRA
Magazine

緊急特別号
AUGUST
2020

緊急特集

コロナ後の観光立国

地方空港の活性化を目指して



CONTENTS

緊急特別号を
発刊するにあたって 1

一般社団法人 日本ツーリズム推進協議会(JTRA)
会長 木村慶一

対談
広島空港ビルディング株式会社
代表取締役社長 山本健一氏

X
一般社団法人 日本ツーリズム推進協議会(JTRA)
理事長 戸崎肇 3

地方空港インタビュー
茨城空港 7
九州佐賀国際空港 8

戸崎理事長 挨拶
JTRA事業構想 9

JTRA
Magazine
緊急特別号
AUGUST
2020



緊急特別号 発刊について

一般社団法人 日本ツーリズム推進協議会(JTRA)

会長 木村慶一

アフターコロナの 観光と インバウンド



新型コロナウィルスの感染拡大により、日本のみならず、世界の観光産業は壊滅的な打撃を受けています。今後、第二波・第三波の懸念もあり、観光需要の回復は依然として不透明です。緊急対策としては、自治体やDMO(Destination Management Company)等が中心となり、SNSなどを通じて、信頼、安全、共感に繋がるような継続的な情報発信が急務です。

日本政府も、インバウンド回復へのプロモーション方針を発表、ターゲット市場については、東アジアや東南アジアを注視、多角的な誘客プロモーションの展開を計画、そのためにも、まず、日本国内の外国人受け入れに対する理解が重要です。

観光庁では、2018年の訪日外国人全体の旅行消費額は4兆5,189億円と推計。国籍・地域別の旅行消費額をみると、中国が1兆5,450億円(構成比34.2%)と最も大きく、コロナ後の日本の観光復活には、特に、近隣諸国からの富裕層のインバウンド対策が不可欠です。

世界は新型コロナウィルスにより、政治、社会、自然環境の変化など、過去とは異なる極めて深刻な問題に直面しており、いま全てに於いて大変革が迫られています。

JTRAでは、従来と異なる視点から、各分野のエキスパートと共に、独自の国際的なネットワーク等を最大限に活かし、日本の観光経済復活を目指すものとします。





■ 戸崎
「空港について詳しきつたら、そ
れまでの慣習に飲まれず、大胆な改革はできな
かったかもしれません(笑)。日本の地方空港は
は乏しくとも、経営P.D.C.Aくらいは分か
っているだろう」と言つておられたのではないでしょ
うか(笑)。

いの強い思いを持っておられ、経営者候補を
探していたところ、またま私に白羽の矢が立
てられたようです。飛行機や空港に関する知識
は乏しくとも、経営P.D.C.Aくらいは分か
っているだろう」と言つておられたのではないでしょ
うか(笑)。

■ 山本

「空港へ大きな貢献だと思います」

■ 戸崎
「空港について詳しきつたら、そ
れまでの慣習に飲まれず、大胆な改革はできな
かったかもしれません(笑)。日本の地方空港は
は乏しくとも、経営P.D.C.Aくらいは分か
っているだろう」と言つておられたのではないでしょ
うか(笑)。

「空港へ大きな貢献だと思います」

■ 山本

「空港を支える『中四国空
港』となること、②観光立国を支える『中四国
空港』となること、③一体運営の中核を

担う『空港運営プロフェッショナル企業』となるこ
との3点を掲げ、現状約350万人(旅客
300万人・一般来場者50万人)の空港利用
者を450万人以上とすることを目指してお
り、現在は2017年からスタートした第2次
中期経営計画に沿つ様々な施策に取り組んで
います。空港経営の基本となる航空ネットワークの
拡充についてはエアポートセールス専門部署を設
け、広島県と連携して路線説明会を開催
的に行ってきました。また案内表示のスマートサ
ーブル化多言語対応拡充案内所の整備強化を
自の顧客満足度調査の定期的実施など、高度
化多様化するお客様のニーズに対応するための
諸施策を実施してきたほか、P.D.C.Aサイクル
のさらなるスピードアップ、I.C.T施設管理イ
ベント企画などを推進する、高度専門人材の確
保と育成、働き方改革の取り組みなど、空港運
営の中核を担うための経営管理力の強化にも
注力してきました。昨今のコロナ禍で停滞や見
え

直しを余儀なくされている事業もありますが、
地域に愛される形態をとる。という基本的な
考え方には変わりはありません。

貴社が積極的に取り組んでいる、面白い創出
事業、もその一環ですね。

■ 戸崎

「貴社が積極的に取り組んでいる、面白い創出
事業、もその一環ですね。

■ 山本

柱となるのは夏休みと冬休みを実施する「恐

竜展」、「宇宙展」という2つの企画展と、年間5

回開催する「ラミネートフェスティバル」です。企画展は

JAXAの全面的な協力を頂き、小惑星探査

機はやぶさ2の実物大模型展示など、楽しみな

がら学べるイベントとして開催。もう一つの柱で

ある「フライミングステム」はウルトラマンリースの

ステージショーやスタンプラリーなど、家族そろ

て空港とその周辺施設を楽しんでもらえる内

容です。県下の各教育委員会が連携し、学校を

通じて広報していることも大きな特徴だと思います。

またこれ以外にも、就航地のグルメを集め

た「名産品展」、空港の仕事をやる生徒たちによる

「空港見学ツアー」、中学校の生徒たちによる

クリスマスチャリティーコンサート、地元アループ

対象のダンス＆音楽コンテスト、空手競技大会な

ど、空港ならではの機能と環境を活かし、地域

の皆さんのが気軽に参加できるイベントも実施し

ています。



日本ツーリズム推進協議会 理事長 戸崎 肇
京都大学 経済学研究科 現代経済学専攻 博士課程修了 博士(経済学)
専門分野:航空政策・交通政策・観光政策。2017年4月より首都大学東京特任教授。
現在は桜美林大学教授。

**インバウンドと国内旅客のバランスを見直し、
新たな観光コンテンツを開発する。
行きたくなる空港とエリアの創出が、
次代のツーリズムを支える。**

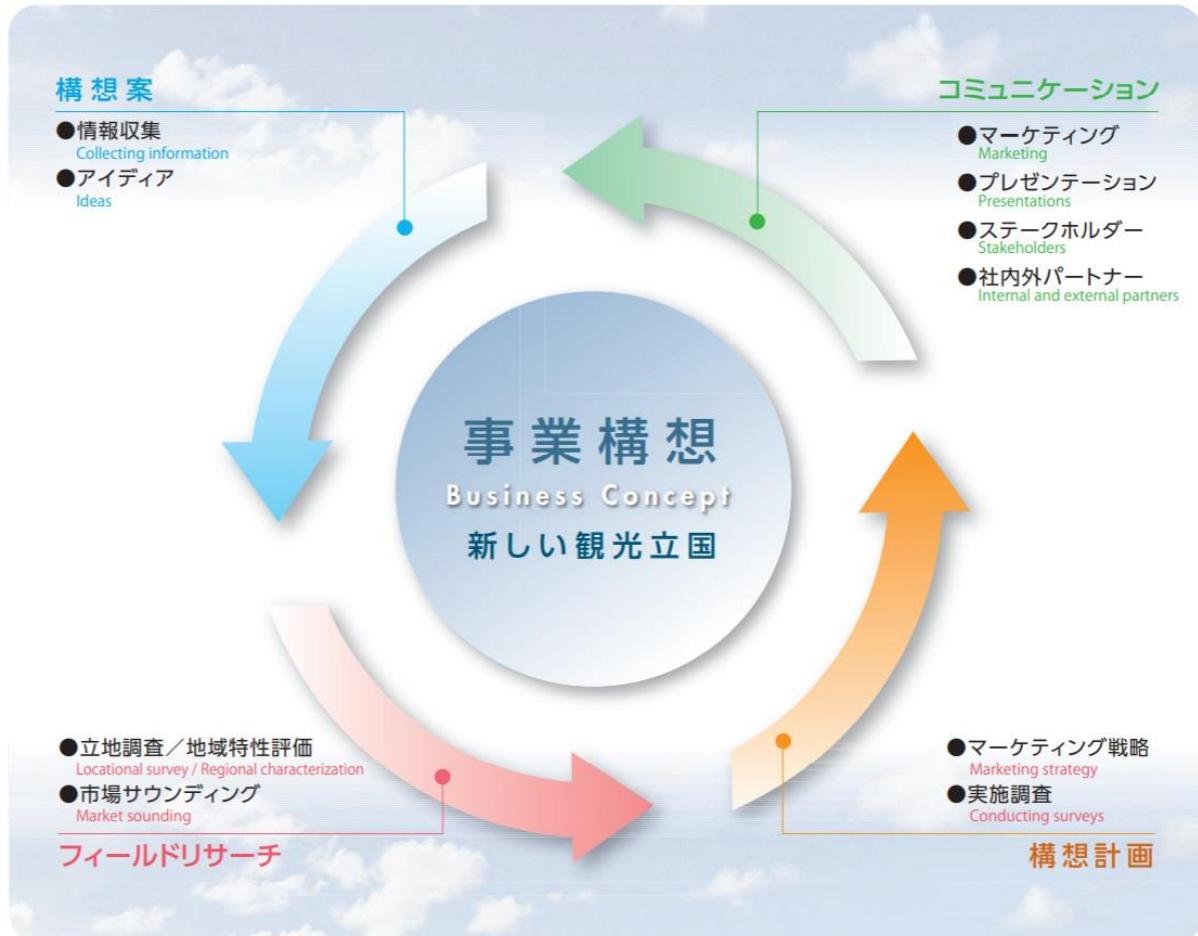
スペシャル
インタビュー
(対談)

地方空港・ 経済の活性化

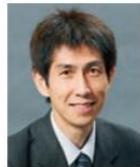
「聞き手」
日本ツーリズム
推進協議会
理事長 戸崎 肇氏

一般社団法人 日本ツーリズム推進協議会(JTRA)は、
コロナ後の観光推進を基軸に、
日本の国際競争力の強化に向けた活動を展開します。

観光立国と地方創生のさらなる推進を目指す、
多種多様な取り組みが、いよいよスタートします。
JTRAでは、当協議会の活動をご支援いただける会員を募集しています。



新型コロナウイルスの世界的流行を通して、私たちは、従来の生活様式から人生観に至るまで、様々な面で見直しを迫られることになりました。その中でも注目すべきは観光政策のあり方です。近年、日本は観光立国化を成長戦略の大きな柱と位置づけ、その推進を図ってきましたが、最近はオーバーツーリズムなどの弊害も顕在化するようになっていました。そうした状況で、コロナ禍が発生し、これまで地方を中心へ、観光産業を支えてきたインバウンド需要が激減し、地方経済は大きな危機にさらされることになりました。しかし、こうした事態もいすれば落ち着きを取り戻します。そしてその時には、観光政策は新たな次元に移行していかなければなりません。当協議会は、そうした変革を促し、日本が新たな観光立国化を進めていくためのファシリテーターとして貢献してまいります。



一般社団法人
日本ツーリズム
推進協議会 (JTRA)
理事長
戸崎 肇

Profile

京都大学 経済学研究科 現代経済学専攻 博士課程修了 博士(経済学)
専門分野:航空政策 交通政策 観光政策

2017年4年より首都大学東京特任教授。
現在は桜美林大学教授。専門は交通政策、観光政策。



ジエイトラ
JTRA
Magazine

日本ツーリズム推進協議会
Japan Tourism Research Association

〒104-0051 東京都中央区佃1-11-9 シティフロントタワー1003 TEL +81-3-5250-0303 FAX +81-3-3531-8998
Cityfront Tower 1003, 1-11-9 Tsukuda, Chuo-ku, Tokyo 104-0051 Japan

発行人 木村慶一

2020.9